第107期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

阿波製紙株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.awapaper.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数　２社

・連結子会社の名称　Thai United Awa Paper Co.,Ltd.
阿波濾材（上海）有限公司

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　１社

・非連結子会社の名称　イノベーション創出投資事業有限責任組合

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　１社

・持分法適用の関連会社の名称　滁州市国豊阿波濾材有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

・持分法を適用しない非連結子会社の名称　イノベーション創出投資事業有限責任組合

・持分法を適用しない理由　持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波濾材（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、両社の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの　：移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品　：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）を採用しております。

ハ．デリバティブ　：時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　：当社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　：定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　：当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　：当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
：外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ロ．退職給付に係る負債の計上基準　：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

ハ．消費税等の会計処理　：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産　　14百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は個別注記表「７．税効果会計に関する注記」に記載しているとおり、回収可能性がないと見積られる評価性引当額1,382百万円を控除し、繰延税金資産を計上しておりません。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき過年度の納税状況及び将来の業績予測等を総合的に勘案し、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された将来計画を当社が用いている内部情報（過去における計画の達成状況等）を踏まえ修正しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、当社グループにおいて自動車関連資材及び水処理関連資材に影響がありましたが、当連結会計年度後半より徐々に需要は回復しております。翌連結会計年度以降も需要は回復基調で推移すると仮定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金（現金及び預金）	109,818千円
建物及び構築物	664,177千円
土地	2,479,705千円
計	3,253,700千円

担保に係る債務

短期借入金	916,902千円
１年内返済予定の長期借入金	679,192千円
長期借入金	3,143,974千円
計	4,740,068千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　16,635,707千円

(3) 国庫補助金受入等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物4,090千円、機械装置及び運搬具22,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 受取手形及び電子記録債権割引高

受取手形割引高	24,512千円
電子記録債権割引高	299,322千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第２条第１号地価公示価格、第４号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。

・再評価を行った年月日：　1999年９月30日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：　△818,869千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,172千株	－	－	10,172千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のものに関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　84,540株

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に基づき、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時　　価 (*)	差　　額
①　現金及び預金	635,760	635,760	－
②　受取手形及び売掛金	2,442,323	2,442,323	－
③　電子記録債権	700,894	700,894	－
④　投資有価証券			
その他有価証券	146,356	146,356	－
⑤　買掛金	(1,042,635)	(1,042,635)	－
⑥　電子記録債務	(1,055,022)	(1,055,022)	－
⑦　短期借入金	(1,381,302)	(1,381,302)	－
⑧　長期借入金	(4,203,166)	(4,197,548)	△5,617

(*)　上記のうち負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①　現金及び預金、②　受取手形及び売掛金、③　電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤　買掛金、⑥　電子記録債務、⑦　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧　長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額38,591千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④　投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	423円73銭
１株当たり当期純損失	44円59銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事象はありません。

９．その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	場所
阿波製紙株式会社　徳島事業所 （徳島工場・小松島工場）	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	徳島県

当社は事業所別にグルーピングを行い、連結子会社においては、それぞれ１つの独立したグルーピングとしております。

当連結会計年度において、収益性の低下した資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（137,694千円）として特別損失に計上いたしました。

※ 減損損失の内訳

建物及び構築物	166千円
機械装置及び運搬具	137,527千円
計	137,694千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　：移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの　：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの　：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品　：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　：1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　：定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金　：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 繰延税金資産は計算書類に計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「３．重要な会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	664,177千円
土地	2,479,705千円
計	3,143,882千円

担保に係る債務

短期借入金	880,001千円
１年内返済予定の長期借入金	679,192千円
長期借入金	3,143,974千円
計	4,703,167千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　12,317,488千円

(3) 国庫補助金受入等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物4,090千円、機械及び装置22,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	354,000千円

(5) 受取手形及び電子記録債権割引高

受取手形割引高	24,512千円
電子記録債権割引高	299,322千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	91,804千円
短期金銭債務	222,037千円

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第２条第１号地価公示価格、第４号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。

・再評価を行った年月日：　1999年９月30日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：　△818,869千円

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	239,587千円
仕入高	1,039,029千円
その他の営業取引	10,403千円
営業取引以外の取引高	210,916千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	193,932株	－	－	193,932株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	326,758千円
減損損失	193,538千円
関係会社出資金評価損	427,640千円
関係会社債権放棄損	24,597千円
未払固定資産税	16,460千円
賞与引当金	51,589千円
退職給付引当金	242,083千円
たな卸資産評価損	10,381千円
その他有価証券評価差額金	4,602千円
その他	84,510千円
繰延税金資産小計	1,382,162千円
評価性引当額	△1,382,162千円
繰延税金資産合計	－千円
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	5,173千円
評価性引当額	△5,173千円
再評価に係る繰延税金資産の合計	－千円
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	373,873千円
再評価に係る繰延税金負債の合計	373,873千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	373,873千円

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	三木産業㈱	(被所有) 直接 10.5	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	602,130	売掛金	95,982
						電子記録債権	137,773
				原材料等の購入	954,133	買掛金	110,907
				荷造材料等の購入	30,193	電子記録債務	433,538

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社等

種　　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科　　目	期末残高(千円)
子　会　社	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	(所有)直接　48.7	タイ国における当社製品の製造・販売	製品等の仕入※1	1,017,654	買　掛　金	205,593
				ロイヤリティーの受取※2	50,719	流動資産その他(未収入金)	21,196
				技術指導料※3	22,674		
				債務保証※4	354,000	－	－
子　会　社	阿波濾材(上海)有限公司	(所有)直接　97.6	中国における当社製品の販売	債権放棄※5	80,754	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

※2　ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものであります。

※3　技術指導料については、契約によって決定しております。

※4　Thai United Awa Paper Co.,Ltd.の金融機関からの借入に対する債務保証であり、当事業年度において878千円の保証料を受領しております。

※5　債権放棄は、阿波濾材（上海）有限公司の清算業務のため行ったものであります。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	326円71銭
１株当たり当期純損失	57円95銭

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

１１．その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	場所
徳島事業所(徳島工場・小松島工場)	工場	構築物、機械及び装置	徳島県

当社は事業所別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（137,694千円）として特別損失に計上いたしました。

※ 減損損失の内訳

構築物	166千円
機械及び装置	137,527千円
計	137,694千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。